

2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 コムシスホールディングス株式会社
 コード番号 1721 URL <https://www.comsys-hd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 加賀谷 卓
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長 (氏名) 尾崎 秀彦 TEL 03-3448-7000
 定時株主総会開催予定日 2022年6月29日 配当支払開始予定日 2022年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	589,028	4.6	42,963	3.3	44,036	2.5	29,208	△0.5
2021年3月期	563,252	0.4	41,572	6.7	42,941	7.2	29,369	13.0

(注) 包括利益 2022年3月期 29,215百万円 (△17.4%) 2021年3月期 35,380百万円 (49.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	235.50	235.18	8.8	8.8	7.3
2021年3月期	232.72	232.21	9.2	9.2	7.4

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 ー百万円 2021年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	524,062	343,489	64.5	2,761.15
2021年3月期	479,419	330,807	68.3	2,619.63

(参考) 自己資本 2022年3月期 338,031百万円 2021年3月期 327,554百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	5,244	△11,109	6,171	34,033
2021年3月期	25,469	△8,861	△20,258	32,936

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	ー	40.00	ー	45.00	85.00	10,667	36.5	3.4
2022年3月期	ー	45.00	ー	50.00	95.00	11,708	40.3	3.5
2023年3月期(予想)	ー	50.00	ー	50.00	100.00		45.3	

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	590,000	0.2	40,000	△6.9	40,500	△8.0	27,000	△7.6	220.54

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動): 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更: 有
 ② ①以外の会計方針の変更: 無
 ③ 会計上の見積りの変更: 無
 ④ 修正再表示: 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	141,000,000株	2021年3月期	141,000,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期	18,575,585株	2021年3月期	15,961,855株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	124,027,956株	2021年3月期	126,197,022株

(参考) 個別業績の概要

2022年3月期の個別業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	14,275	8.4	12,931	9.3	12,940	9.4	12,863	9.4
2021年3月期	13,168	2.1	11,836	2.6	11,832	2.6	11,755	2.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	103.72	103.58
2021年3月期	93.15	92.95

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	186,000	121,741	65.0	987.92
2021年3月期	164,425	127,542	77.1	1,013.92

(参考) 自己資本 2022年3月期 120,945百万円 2021年3月期 126,778百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況」をご覧ください。
- 当社は、2022年5月20日(金)に機関投資家・アナリスト向けに決算説明の動画を配信する予定です。説明会資料は、動画配信前に当社ホームページへ掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. その他	18
役員の異動	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあります。ワクチン接種の促進など感染対策を講じ、社会経済活動が正常化に向かう中、景気を持ち直しが期待されておりますが、変異株による感染拡大の影響、半導体をはじめとする各種部材不足など供給面での制約、原材料価格高騰の影響及び金融資本市場の変動等に引き続き注視する必要があります。

コムシスグループを取り巻く事業環境につきましては、通信インフラ分野においては、社会全体のデジタル化の加速により、高速・大容量のデジタルサービスの実現が早急に求められ、5G無線基地局の設置、高度無線環境整備推進事業の促進などデジタル通信基盤の構築が進められております。社会システム分野においては、カーボンニュートラルの実現に向けた再生可能エネルギーの主力電源化などエネルギー・環境政策の推進、激甚化・頻発化する大規模自然災害に対応した防災・減災、国土強靱化施策、インフラ老朽化対策など社会インフラ整備が進められております。また、ITソリューション分野においては、医療・教育・行政・金融等の各分野においてDX化が促進され、デジタル化・データ共有等を実現するためのデータプラットフォームの構築、AI・IoT・クラウド等ICT関連への投資拡大が期待されております。

コムシスグループといたしましては、新型コロナウイルス感染症対策の徹底及びテレワークの活用などにより事業活動を継続してまいりました。通信インフラ分野においては、加速するデジタル通信基盤構築における全国プロジェクトに対応するため、グループリソースの最適な活用と施工管理の徹底により生産性向上を図ってまいりました。ITソリューション・社会システムの成長分野においては、バーチャルカンパニーを活用したグループ全体での営業連携強化による受注拡大、M&Aによる事業領域拡大(2021年11月 藤木鉄工株式会社を子会社化)、エリア最適化による生産性向上などに取り組んでまいりました。今後とも、事業環境に応じた最適なリソースシフトによる体制構築、DXを活用した構造改革、多様な働き方に対応した働き方改革の深化など経営基盤強化に取り組んでまいります。

このような状況のもと、当連結会計年度の業績につきましては、受注高557,085百万円(前期比5.0%減)、売上高589,028百万円(前期比4.6%増)となりました。また、損益につきましては、営業利益42,963百万円(前期比3.3%増)となり、親会社株主に帰属する当期純利益29,208百万円(前期比0.5%減)となりました。

【グループ別の受注高・売上高・セグメント利益(営業利益)】

(単位：百万円)

報告セグメント	受注高		売上高		セグメント利益 [営業利益]	
	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率
日本コムシスグループ	265,648	△9.0%	292,433	4.7%	19,297	△8.9%
サンワコムシス エンジニアリンググループ	66,158	9.8%	65,702	11.9%	7,000	15.6%
TOSYSグループ	29,088	△11.2%	30,136	0.8%	1,708	5.8%
つうけんグループ	56,573	0.7%	59,844	14.2%	6,297	47.1%
NDSグループ	80,915	0.2%	77,763	△1.8%	4,069	6.4%
SYSKENグループ	27,853	△17.8%	32,481	△3.0%	1,826	△7.9%
北陸電話工事グループ	16,814	0.3%	16,909	4.5%	627	22.8%
コムシス情報システムグループ	12,096	△0.3%	11,820	△1.9%	1,675	9.3%

(注) 「受注高」及び「売上高」は外部顧客への取引高を記載しております。なお、「セグメント利益」は当社及びセグメント間取引により生じた利益を含んでおります。

【日本コムシスグループの業績】

日本コムシスグループは、通信事業者の設備投資が減少する中、ITソリューション事業、大型太陽光発電設備工事をはじめとする再生可能エネルギー事業及び公共関連事業などの受注拡大、M&Aによる事業領域拡大に取り組んでまいりました。当期の業績は、受注高は減少となりましたが、売上高は増加となりました。営業利益は経費削減等に継続的に努めてまいりましたが、減益となりました。

【サンワコムシスエンジニアリンググループの業績】

サンワコムシスエンジニアリンググループは、NCC設備事業において、グループリソースの活用により技術者を確保し、シェア拡大に取り組んでまいりました。また、ICT活用によるコスト削減にも努めてまいりました。その他事業においては、グループ間連携による受注拡大及びマルチスキル化による生産性向上に取り組んでまいりました。当期の業績は、受注高及び売上高は増加となり、営業利益も継続的な利益率改善の効果もあって増益となりました。

【TOSYSグループの業績】

TOSYSグループは、通信事業者の設備投資が減少する中、電気設備事業や国土強靱化対策に向けた社会基盤事業などの受注拡大に取り組んでまいりました。当期の業績は、受注高は減少となりましたが、売上高は施工体制強化により、工事進捗が堅調に推移し増加となりました。また、営業利益も経費削減に努め増益となりました。

【つうけんグループの業績】

つうけんグループは、高度無線環境整備工事等の通信設備建設工事に加え、ITソリューション事業の受注拡大及びM&A等による事業領域拡大に取り組んでまいりました。当期の業績は、受注高及び売上高は増加となり、営業利益も直接工事費をはじめとする各種コスト削減施策の取り組みにより増益となりました。

【NDSグループの業績】

NDSグループは、通信事業者からの設備建設工事、社会システム関連事業及びITソリューション事業の受注拡大に加え、M&Aによる事業領域拡大に取り組んでまいりました。当期の業績は、受注高は増加となりましたが、売上高は減少となりました。営業利益は継続的な経費削減等に努め増益となりました。

【SYSKENグループの業績】

SYSKENグループは、通信事業者の設備投資が減少する中、高度無線環境整備工事、5G基地局工事、大型太陽光発電設備工事等の受注・売上拡大に取り組んでまいりました。当期の業績は、前期好業績の反動減もあり、受注高及び売上高は減少となり、営業利益も工事管理の効率化による生産性向上に努めてまいりましたが、減益となりました。

【北陸電話工事グループの業績】

北陸電話工事グループは、通信事業者からの設備建設工事・設備保守及び5G基地局工事・ネットワーク工事の他、高度無線環境整備工事、ITソリューション事業におけるシステム開発等の受注拡大にも取り組んでまいりました。当期の業績は、受注高及び売上高は増加となり、営業利益も増益となりました。

【コムシス情報システムグループの業績】

コムシス情報システムグループは、通信事業者、官公庁及び金融機関等に向けたシステム開発及び構築等の受注拡大に取り組んでまいりました。当期の業績は、各事業者の投資抑制及び納期延伸等の影響を受け、受注高及び売上高は減少となりました。営業利益はプロジェクトマネジメントの徹底による利益改善効果もあり、増益となりました。

[参考] 【当社（持株会社）の状況】

当社は、日本コムシス株式会社等統括事業会社から経営管理料として1,375百万円、配当金として12,900百万円を収受いたしました。この結果、営業収益14,275百万円、営業利益12,931百万円及び当期純利益12,863百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(イ) 資産の部

当連結会計年度末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ43,356百万円増加し、322,216百万円となりました。これは受取手形・完成工事未収入金等が28,283百万円、未成工事支出金等が17,848百万円増加したことなどによるものであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ1,287百万円増加し、201,846百万円となりました。これは有形固定資産が4,687百万円、無形固定資産が371百万円増加し、投資その他の資産が3,772百万円減少したことなどによるものであります。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べ44,643百万円増加し、524,062百万円となりました。

(ロ) 負債の部

当連結会計年度末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ30,534百万円増加し、158,764百万円となりました。これは短期借入金が26,704百万円増加したことなどによるものであります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ1,426百万円増加し、21,809百万円となりました。これは退職給付に係る負債が664百万円増加したことなどによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ31,961百万円増加し、180,573百万円となりました。

(ハ) 純資産の部

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ12,681百万円増加し、343,489百万円となりました。これは親会社株主に帰属する当期純利益の計上などにより利益剰余金が18,311百万円増加したことなどによるものであります。

この結果、自己資本比率は64.5%（前連結会計年度末は68.3%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1,097百万円増加し、34,033百万円（前期比3.3%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益43,484百万円、減価償却費9,974百万円などの増加要因に対し、売上債権の増減額25,331百万円、法人税等の支払額19,024百万円などの減少要因を差し引いた結果、5,244百万円の収入（前連結会計年度は25,469百万円の収入）となりました。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出8,279百万円、子会社株式の取得による支出3,374百万円などにより、11,109百万円の支出（前連結会計年度は8,861百万円の支出）となりました。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増減額26,504百万円などの増加要因に対し、自己株式の取得による支出8,021百万円、配当金の支払額11,213百万円などの減少要因を差し引いた結果、6,171百万円の収入（前連結会計年度は20,258百万円の支出）となりました。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の社会経済活動への影響は当面継続すると推測されます。このような状況の中、コムシスグループといたしましては、ウィズコロナを前提に、感染症対策の徹底に努め事業活動を継続してまいります。

次期の事業活動につきましては、通信インフラ分野においては、高度無線環境整備推進事業など大型プロジェクトが減少する中、グループリソースを最大限活用し、更なる生産性向上を図ってまいります。また、ITソリューション・社会システムの成長分野においては、バーチャルカンパニーを活用した営業連携を軸に、医療・教育・行政・金融など各分野におけるDX・ICT投資案件、再生可能エネルギー分野における設備投資案件など、受注獲得に注力しトップライン拡大を図ってまいります。このような施策により事業拡大・利益確保に取り組んでまいります。このような施策により事業拡大・利益確保に取り組んでまいります。このような施策により事業拡大・利益確保に取り組んでまいります。このような施策により事業拡大・利益確保に取り組んでまいります。このような施策により事業拡大・利益確保に取り組んでまいります。このような施策により事業拡大・利益確保に取り組んでまいります。

[連結業績予想]

(単位：百万円)

	2022年3月期 (当期)	2023年3月期 (次期)	増減率 (%)
受注高	557,085	590,000	5.9
売上高	589,028	590,000	0.2
売上総利益	78,427	76,000	△3.1
営業利益	42,963	40,000	△6.9
経常利益	44,036	40,500	△8.0
親会社株主に帰属する当期純利益	29,208	27,000	△7.6

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、主として国内で事業活動を行っており、また、国内企業間の比較可能性を踏まえ、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	33,259	35,107
受取手形・完成工事未収入金等	194,671	222,954
リース投資資産	5,223	5,073
未成工事支出金等	28,178	46,027
販売用不動産	2,905	2,050
商品	980	999
材料貯蔵品	2,376	2,494
その他	11,406	7,618
貸倒引当金	△139	△109
流動資産合計	278,860	322,216
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	92,740	99,423
減価償却累計額	△49,060	△54,084
建物・構築物（純額）	43,679	45,338
機械、運搬具及び工具器具備品	60,591	65,997
減価償却累計額	△33,421	△39,438
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	27,169	26,559
土地	67,483	70,714
リース資産	3,417	3,385
減価償却累計額	△1,630	△1,815
リース資産（純額）	1,787	1,570
建設仮勘定	574	1,199
有形固定資産合計	140,694	145,382
無形固定資産		
のれん	3,062	2,261
その他	4,414	5,587
無形固定資産合計	7,477	7,848
投資その他の資産		
投資有価証券	25,098	22,890
長期貸付金	3,586	3,150
繰延税金資産	3,127	3,698
退職給付に係る資産	15,464	14,687
その他	5,535	4,599
貸倒引当金	△425	△411
投資その他の資産合計	52,387	48,615
固定資産合計	200,559	201,846
資産合計	479,419	524,062

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	87,812	87,514
短期借入金	5,141	31,845
未払法人税等	9,251	4,967
未成工事受入金	5,346	11,585
完成工事補償引当金	252	142
工事損失引当金	665	2,152
損害補償損失引当金	309	463
その他	19,451	20,093
流動負債合計	128,229	158,764
固定負債		
長期借入金	464	486
繰延税金負債	823	689
再評価に係る繰延税金負債	1,303	1,213
退職給付に係る負債	13,535	14,200
役員退職慰労引当金	612	628
環境対策引当金	—	400
その他	3,643	4,191
固定負債合計	20,382	21,809
負債合計	148,611	180,573
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	92,552	92,700
利益剰余金	260,846	279,157
自己株式	△33,284	△40,851
株主資本合計	330,114	341,006
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,322	3,117
繰延ヘッジ損益	0	0
土地再評価差額金	△8,046	△8,250
退職給付に係る調整累計額	2,163	2,157
その他の包括利益累計額合計	△2,559	△2,975
新株予約権	764	795
非支配株主持分	2,489	4,662
純資産合計	330,807	343,489
負債純資産合計	479,419	524,062

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	563,252	589,028
売上原価	487,262	510,601
売上総利益	75,989	78,427
販売費及び一般管理費	34,417	35,463
営業利益	41,572	42,963
営業外収益		
受取利息	23	23
受取配当金	1,138	848
固定資産賃貸料	283	285
その他	597	494
営業外収益合計	2,043	1,651
営業外費用		
支払利息	33	31
賃貸費用	148	157
新型コロナウイルス感染症関連費用	285	158
その他	205	232
営業外費用合計	673	579
経常利益	42,941	44,036
特別利益		
投資有価証券売却益	2,320	223
固定資産売却益	73	473
抱合せ株式消滅差益	77	182
負ののれん発生益	—	170
事業譲渡益	283	210
その他	171	86
特別利益合計	2,926	1,346
特別損失		
固定資産除却損	71	92
減損損失	1,526	118
事業構造改革費用	—	260
損害賠償金	—	487
損害補償損失引当金繰入額	309	463
その他	695	475
特別損失合計	2,603	1,897
税金等調整前当期純利益	43,264	43,484
法人税、住民税及び事業税	16,176	14,534
法人税等調整額	△2,264	△476
法人税等合計	13,911	14,058
当期純利益	29,352	29,426
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△16	218
親会社株主に帰属する当期純利益	29,369	29,208

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	29,352	29,426
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,069	△204
繰延ヘッジ損益	13	0
退職給付に係る調整額	3,945	△6
その他の包括利益合計	6,027	△210
包括利益	35,380	29,215
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	35,385	28,996
非支配株主に係る包括利益	△4	219

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,000	92,203	241,033	△27,125	316,111
当期変動額					
剰余金の配当			△10,114		△10,114
親会社株主に帰属する当期純利益			29,369		29,369
自己株式の取得				△7,004	△7,004
自己株式の処分		178		511	689
子会社の自己株式の取得による持分の変動					—
連結子会社株式の取得による持分の増減		8			8
連結範囲の変動		4	539		544
株式交換による増加		156		334	490
土地再評価差額金の取崩			18		18
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	348	19,813	△6,158	14,002
当期末残高	10,000	92,552	260,846	△33,284	330,114

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	1,264	△12	△8,028	△1,780	△8,557	652	2,487	310,694
当期変動額								
剰余金の配当								△10,114
親会社株主に帰属する当期純利益								29,369
自己株式の取得								△7,004
自己株式の処分								689
子会社の自己株式の取得による持分の変動								—
連結子会社株式の取得による持分の増減								8
連結範囲の変動								544
株式交換による増加								490
土地再評価差額金の取崩								18
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,058	13	△18	3,944	5,997	111	1	6,110
当期変動額合計	2,058	13	△18	3,944	5,997	111	1	20,113
当期末残高	3,322	0	△8,046	2,163	△2,559	764	2,489	330,807

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,000	92,552	260,846	△33,284	330,114
当期変動額					
剰余金の配当			△11,213		△11,213
親会社株主に帰属する当期純利益			29,208		29,208
自己株式の取得				△8,004	△8,004
自己株式の処分		84		437	522
子会社の自己株式の取得による持分の変動		62			62
連結子会社株式の取得による持分の増減		1			1
連結範囲の変動			113		113
株式交換による増加					—
土地再評価差額金の取崩			203		203
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	148	18,311	△7,566	10,892
当期末残高	10,000	92,700	279,157	△40,851	341,006

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	3,322	0	△8,046	2,163	△2,559	764	2,489	330,807
当期変動額								
剰余金の配当								△11,213
親会社株主に帰属する当期純利益								29,208
自己株式の取得								△8,004
自己株式の処分								522
子会社の自己株式の取得による持分の変動								62
連結子会社株式の取得による持分の増減								1
連結範囲の変動								113
株式交換による増加								—
土地再評価差額金の取崩								203
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△205	0	△203	△6	△415	31	2,172	1,788
当期変動額合計	△205	0	△203	△6	△415	31	2,172	12,681
当期末残高	3,117	0	△8,250	2,157	△2,975	795	4,662	343,489

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	43,264	43,484
減価償却費	9,279	9,974
減損損失	1,526	118
のれん償却額	1,132	997
負ののれん発生益	—	△170
事業譲渡損益 (△は益)	△283	△210
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	70	△65
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	310	125
受取利息及び受取配当金	△1,162	△871
支払利息	33	31
売上債権の増減額 (△は増加)	△16,670	△25,331
未成工事支出金等の増減額 (△は増加)	△2,338	△1,349
仕入債務の増減額 (△は減少)	5,803	△4,879
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2,278	△218
投資有価証券評価損	—	3
その他の資産の増減額 (△は増加)	△4,091	5,962
その他の負債の増減額 (△は減少)	1,309	△4,662
その他	745	490
小計	36,651	23,428
利息及び配当金の受取額	1,161	871
利息の支払額	△33	△31
法人税等の支払額	△12,311	△19,024
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,469	5,244
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	178	247
投資有価証券の取得による支出	△115	△13
投資有価証券の売却による収入	5,870	1,060
子会社株式の取得による支出	△410	△3,374
事業譲渡による収入	262	243
有形固定資産の取得による支出	△10,533	△8,279
無形固定資産の取得による支出	△1,618	△2,541
有形固定資産の売却による収入	562	1,163
貸付けによる支出	△3,051	△2
貸付金の回収による収入	217	196
保険積立金の積立による支出	△189	△279
保険積立金の解約による収入	99	596
その他	△134	△128
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,861	△11,109

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,033	26,504
長期借入金の返済による支出	△1,938	△706
自己株式の取得による支出	△7,018	△8,021
自己株式の売却による収入	508	305
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△4	△29
子会社の自己株式の取得による支出	—	△1
配当金の支払額	△10,114	△11,213
非支配株主への配当金の支払額	△13	△13
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△593	△651
その他	△50	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△20,258	6,171
現金及び現金同等物に係る換算差額	21	5
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,629	312
現金及び現金同等物の期首残高	35,503	32,936
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,061	576
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	208
現金及び現金同等物の期末残高	32,936	34,033

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

当社では、工事契約及び受注制作のソフトウェアに係る契約等については原則として、履行義務を充足するにつれて一定の期間にわたり収益を認識しております。なお、履行義務の充足に係る進捗率の見積りの方法は、主として原価比例法(インプット法)により算出しております。

ただし、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い契約及び重要性が乏しい契約については一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した一時点で収益を認識しております。

収益認識基準の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金の期首残高に与える影響は軽微であります。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等に定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

コムシスグループは、持株会社である当社の下、各統括事業会社を中心としたグループが、それぞれの担当事業について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、統括事業会社を中心としたグループ別のセグメントから構成されており、「日本コムシスグループ」、「サンワコムシスエンジニアリンググループ」、「TOSYSグループ」、「つうけんグループ」、「NDSグループ」、「SYSKENグループ」、「北陸電話工事グループ」、「コムシス情報システムグループ」の8つを報告セグメントとしております。

「日本コムシスグループ」は、主にNTTグループを中心とした電気通信設備工事事業を行っております。

「サンワコムシスエンジニアリンググループ」は、主にNCCを中心とした電気通信設備工事事業を行っております。「TOSYSグループ」は、信越エリアにおける電気通信設備工事事業を行っております。「つうけんグループ」は、主に北海道エリアにおける電気通信設備工事事業を行っております。「NDSグループ」は、主に東海・北陸エリアにおける電気通信設備工事事業を行っております。「SYSKENグループ」は、主に九州エリアにおける電気通信設備工事事業を行っております。「北陸電話工事グループ」は、主に北陸エリアにおける電気通信設備工事事業を行っております。「コムシス情報システムグループ」は、情報処理関連事業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失(△)、資産、その他の項目の金額に関する情報
当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント								
	日本 コムシス グループ	サンワ コムシス エンジニア リング グループ	TOSYS グループ	つうけん グループ	NDS グループ	SYS KEN グループ	北陸電話 工事 グループ	コムシス 情報 システム グループ	計
売上高									
通信インフラ	124,904	45,518	21,260	35,340	41,585	22,868	11,514	—	302,993
ITソリューション	48,739	7,370	2,184	13,071	14,592	1,959	1,586	11,820	101,324
社会システム	118,789	12,813	6,691	11,432	21,585	7,654	3,807	—	182,774
外部顧客への 売上高	292,433	65,702	30,136	59,844	77,763	32,481	16,909	11,820	587,092
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	8,163	1,707	1,567	2,304	1,018	4,501	354	3,109	22,727
計	300,596	67,410	31,704	62,149	78,781	36,982	17,263	14,930	609,819
セグメント利益	19,297	7,000	1,708	6,297	4,069	1,826	627	1,675	42,502
セグメント資産	308,733	45,247	24,843	53,600	79,359	25,266	14,100	9,985	561,136
その他の項目									
減価償却費	4,976	123	442	1,313	2,066	361	342	44	9,669
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	4,464	181	613	1,818	2,964	364	370	30	10,808

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
売上高				
通信インフラ	—	302,993	—	302,993
ITソリューション	—	101,324	—	101,324
社会システム	1,935	184,710	—	184,710
外部顧客への 売上高	1,935	589,028	—	589,028
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	17,632	40,359	△40,359	—
計	19,568	629,388	△40,359	589,028
セグメント利益	13,355	55,858	△12,895	42,963
セグメント資産	190,447	751,584	△227,521	524,062
その他の項目				
減価償却費	68	9,738	236	9,974
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	13	10,821	307	11,129

- (注) 1 「その他」の区分は、人材派遣事業、シェアードサービス事業等及び事業セグメントに帰属しない当社（純粋持株会社）であります。
- 2 調整額は以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益の調整額は、当社及びセグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、主に当社及びセグメント間取引消去であります。
- 3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント								
	日本コムシスグループ	サンワコムシスエンジニアリンググループ	TOSYSグループ	つうけんグループ	NDSグループ	SYSKENグループ	北陸電話工事グループ	コムシス情報システムグループ	計
減損損失	—	80	—	—	37	—	—	—	118

	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	—	118

5 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント								
	日本コムシスグループ	サンワコムシスエンジニアリンググループ	TOSYSグループ	つうけんグループ	NDSグループ	SYSKENグループ	北陸電話工事グループ	コムシス情報システムグループ	計
当期償却額	852	—	29	73	40	2	—	—	997
当期末残高	1,917	—	43	146	141	11	—	—	2,261

	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	997
当期末残高	—	—	2,261

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	2,619.63円	2,761.15円
1株当たり当期純利益	232.72円	235.50円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	232.21円	235.18円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	29,369	29,208
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	29,369	29,208
普通株式の期中平均株式数(千株)	126,197	124,027
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	277	166
(うち新株予約権(千株))	(277)	(166)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	2020年8月7日 取締役会決議 ストックオプション (新株予約権) 普通株式 550千株	2020年8月7日 取締役会決議 ストックオプション (新株予約権) 普通株式 550千株 2021年8月6日 取締役会決議 ストックオプション (新株予約権) 普通株式 540千株

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2022年5月12日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項について次のとおり決議いたしました。

(1) 取得を行う理由

株主への一層の利益還元と企業環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、自己株式の取得を行うものであります。

(2) 取得に係る事項の内容

- | | |
|--------------|--------------------------|
| ① 取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| ② 取得し得る株式の総数 | 250万株(上限) |
| ③ 取得価額の総額 | 50億円(上限) |
| ④ 取得期間 | 2022年5月13日から2023年3月31日まで |
| ⑤ 取得の方法 | 東京証券取引所における市場買付 |

4. その他

役員の異動

①代表者の異動

該当事項はありません。

②その他役員の異動 [2022年6月29日予定]

1. 退任予定取締役 (監査等委員であるものを除く。)

取 締 役 熊 谷 仁 (日本コムシス㈱ 監査役 就任予定)

[参考] コムシスグループ役員の変動

【日本コムシス株式会社】

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他役員の変動 [2022年6月23日予定]

1. 退任予定取締役

取締役専務執行役員 熊谷 仁 (監査役 就任予定)

2. 新任監査役候補

監査役 熊谷 仁 (現 取締役専務執行役員)

3. 退任予定監査役

監査役 上脇 晃一郎

4. 執行役員

(1) 新任執行役員 [2022年7月1日付]

執行役員 岩崎 崇 (現 ITビジネス事業本部 ITカンパニー推進部長)

執行役員 岩井 修 (現 NTT事業本部 アクセスシステム部長)

執行役員 金子 章 (現 内部監査部長)

執行役員 戸笈 博之 (現 人材育成部 人事部門長)

(2) 退任執行役員 [2022年6月30日予定]

執行役員 山本 博昭 (IZUMIコミュニケーションサービス(株) 代表取締役社長 継続予定)

執行役員 西野 龍太郎 (社会基盤事業本部 副本部長 継続予定)

【サンワコムシスエンジニアリング株式会社】

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他役員の変動 [2022年6月23日予定]

1. 昇任取締役候補

取締役常務執行役員 平山 正秀 (現 取締役)

取締役常務執行役員 和田 朗 (現 取締役)

2. 執行役員

(1) 新任執行役員 [2022年7月1日付]

執行役員 庄野 聡司 (現 理事)

【株式会社TOSYS】

①代表者の異動

該当事項はありません。

②その他役員の異動 [2022年6月23日予定]

1. 新任監査役候補

常勤監査役 風 間 章 吉 (現 執行役員)

2. 退任予定監査役

常勤監査役 千 野 敦 司

3. 執行役員

(1) 新任執行役員 [2022年6月23日付]

執行役員 宮 崎 孝 一 (現 電設・ITビジネス事業部 エンジニアリング部長)

執行役員 羽 生 頼 充 (現 長野通信システム事業部 メンテナンス事業部門長)

執行役員 龍 神 勉 (現 日本コムシス(株) 社会基盤事業本部企画部 担当部長)

(2) 退任執行役員 [2022年6月23日予定]

執行役員 笹 岡 哲 也 (株アルスター 代表取締役常務 就任予定)

執行役員 滝 沢 欽 司 (株トーチス新潟 代表取締役社長 就任予定)

執行役員 風 間 章 吉 (常勤監査役 就任予定)

【株式会社つうけん】

①代表者の異動

該当事項はありません。

②その他役員の異動 [2022年6月23日予定]

1. 新任取締役候補

取締役 佐 伯 真 司 (現 常務執行役員)

取締役 内 野 一 豊 (現 常務執行役員)

2. 退任予定取締役

常務取締役 近 藤 敦 志 (常務理事 就任予定)

取締役 谷 原 信 和 (株つうけんアクティブ 代表取締役社長 就任予定)

3. 執行役員

(1) 新任執行役員 [2022年7月1日付]

執行役員 白 渕 俊 治 (現 キャリア事業部 サービス運営部長)

執行役員 蒲 澤 孝 一 (現 経営企画部長)

(2) 退任執行役員 [2022年6月23日予定]

常務執行役員 佐 伯 真 司 (取締役 就任予定)

常務執行役員 内 野 一 豊 (取締役 就任予定)

【NDS株式会社】

①代表者の異動

該当事項はありません。

②その他役員の異動 [2022年6月23日予定]

1. 新任取締役候補

取締役 高羽 稔 (現 執行役員)

2. 退任予定取締役

常務取締役 中村 均 (常勤監査役 就任予定)

取締役 平田 利昭

3. 新任監査役候補

常勤監査役 中村 均 (現 常務取締役)

4. 退任予定監査役

常勤監査役 垣内 賢二

5. 執行役員

(1) 退任執行役員 [2022年6月23日予定]

常務執行役員 鈴木 智博 (NDSソリューション㈱ 代表取締役社長 就任予定)

執行役員 高羽 稔 (取締役 就任予定)

【株式会社SYSKEN】

①代表者の異動

該当事項はありません。

②その他役員の異動 [2022年6月23日予定]

1. 退任予定取締役

取締役 秋山 順一郎 (㈱SYSKENテクノ 監査役 就任予定)

取締役 赤星 昭典 (㈱SYSKENテクノ 代表取締役社長 継続予定)

【北陸電話工事株式会社】

①代表者の異動

該当事項はありません。

②その他役員の異動

1. 執行役員

(1) 退任執行役員 [2022年6月23日予定]

常務執行役員 青 山 伸 一

【コムシス情報システム株式会社】

①代表者の異動

該当事項はありません。

②その他役員の異動

1. 執行役員

(1) 新任執行役員 [2022年7月1日付]

執 行 役 員 梶 原 道 敏 (現 第一事業本部 第三S I 部長)